

大学生と社会人の政治的態度構造の比較

東 正訓

A Comparative Study of Political Attitude Structure between University Students and Adult Laborers

Masanori HIGASHI

要 約

本研究の目的は、キャッチフレーズ形式尺度によって測定された政治的態度の構造について数量的な比較研究をおこなうことである。1993年に収集した大学生データ，1995年に収集した大学生および社会人データに関して，因子分析および支持政党を外的基準とした正準判別分析をおこない，各次元構造を比較した。その結果，次のような構造変化が観察された。

- i) データによっては，多少の変質を伴うものの，保守主義対社会主義，共産主義イデオロギーの態度因子や判別軸が抽出されることがある。
- ii) 但し，社会主義や共産主義といった態度対象に対する被験者らの評価値の平均値は否定方向へと移動している。
- iii) 保守革新次元以外の次元で，社会主義や共産主義に対する態度変数の変質が生じていることが因子分析の結果から観察された。その変質とは，核兵器や戦争への批判的態度を持つ人は，社会主義や共産主義にたいしても批判的である傾向が統計的に観察されたことである。

キーワード：政治的態度，態度構造比較，因子分析，判別分析，キャッチフレーズ形式尺度

謝辞：社会人データの収集に御尽力を頂きました社団法人国際経済労働研究所に厚く感謝の意を表します。

問 題

1993年の衆議院選挙前に自民党が分裂して以来、日本の政治状況は不安定期にはいつている。この不安定な政局に連動して、日本人の政治的態度や行動の変化も生じている可能性がマスコミや論壇では指摘されているが、これらの点に関して、科学的方法論にもとづく実証的理解が必要である。

さて、長年の自民党一党支配のもとで有効であった「保守」対「革新」という従来の枠組みは今日の状況では適合しなくなった。それと同時に、有権者の政治的態度（意識）における保守主義や革新主義、そして態度としての社会主義や共産主義イデオロギーらの機能や構造も変質している事が予想される。しかしながら数量的な方法論にもとづく態度構造に関する比較研究は数少ない。その理由としては、状況の変化に応じて、簡便に使用可能な政治的態度尺度が完備されていないことや、態度構造を比較する視点が確立されていないことが挙げられる。そこで、本稿は、東（1994）、東・西道（1996）で構成したキャッチフレーズ形式の政治的態度尺度をもちいて、1993年に収集された大学生データを再分析するとともに、1995年における大学生と社会人の態度の比較を試みることにした。まず、政治的態度構造の変化に関する筆者らの研究および諸研究の知見を概観する。

1. 政治的態度構造の変化に関する諸知見

近年における政治的態度次元における変化に関する諸研究の知見の要点は次の通りである。その詳細については東（印刷中）を参照されたい。

- (1) 1960年代においては資本主義か社会主義といった体制に関する態度が保守—革新次元内に存在していた。その後、次第に保守革新次元は年代が進むにつれ多元化していく（蒲島・竹中，1994）
- (2) 1987年時においては、すくなくとも一部の大学生においては、社会主義対現状の資本主義の維持という態度の個人差を位置づける軸が観察可能であった（東，1990）
- (3) 態度次元が抽出可能な時期においても、その平均に変化があったと考えられる。「社会主義」対「資本主義」という軸が存在しても、1980年以前から、平均値は資本主義への肯定方向へ移動する現象が観察されたはずである。1989年のデータにおいて、共産党支持者が社会主義や共産主義に対して中立的であったことから、この現象の存在は示唆される（東，1993）。
- (4) 社会主義対現状の資本主義という態度次元上の個人差変動の分散が縮小化し、もはや態度の個人差を捉えうるだけの分散を持ちえなくなり、因子として抽出されにくくなった可能性がある（早川・吉崎，1995；東・西道，1996a，1996b）。

- (5) 平野 (1994) によれば、1990年、1991年に収集した大学生と社会人データを因子分析した結果、社会主義に対する評価は『保守 (右翼) 対革新 (左翼)』次元の中核とは言いがたいという。
- (6) 1995年10月に得られた社会人データでは、共産主義や社会主義に関する尺度は構成可能であったが、他の尺度を含めた因子分析では、もはや保守主義にのみ対立して負荷する変数ではなくなっている (東・西道, 1996a, 1996b)。

以上は、態度の個人差の主変動を抽出しようとする因子分析的研究における諸知見である。第二の観点として、支持政党と保守革新次元との関連についても変化が認められている。政治的態度と支持政党の関連をみるためにおこなわれた被験者の支持政党を外的基準とした政治的態度変数による判別分析の結果から得られた構造変化の知見は以下の通りである。なお、この観点から用いられる判別分析は、各政党支持者間の態度の多次元的差異 (群間変動) を縮約することを目的としたもので、主変動抽出を目的とする因子分析的手法とは違う観点に立っている。

(1) 1989年までは大学生のデータにおいては、いわゆる保守革新の態度次元と考えられる判別軸上に各政党支持者群の平均値が、従来の保革のイメージ通りに序列化していることが見いだされている (東, 1993)。

(2) 1993年の大学生のデータでは、従来の保革次元における各支持者群の序列化が変質しつつあることが見出され (東, 1994)、1995年の社会人を対象としたデータにおいては、共産主義への好意の度合いにのみ負荷する判別軸において共産党支持者とその他の政党支持者群が距離を隔てて位置づけられる (東・西道, 1996a, 1996b)。

これらの判別分析の結果の変化の背景として、次の2点が考えられる。まず革新思想の中核的要素であった社会主義や共産主義イデオロギーは否定されており、社民党支持者や共産党支持者においても、少なくとも中立的な評価がなされるようになったことである。さらに共産党以外の党は与党経験をもったために政党間の主張に差異をみとめにくくなり、各政党支持者の間に政治的態度の差異を見出しにくくなったと考えられる。

さて、これらの知見を参考にしながら、これまで筆者らが収集した1993年の大学生データ、1995年の大学生および社会人データの比較を試みたい。なお、以上の因子分析や判別分析によって見出される態度構造の変化の例として挙げた1993年に収集した大学生データの分析 (東, 1994) には、社会主義や共産主義に関する態度尺度が含まれていなかった。そのために従来通りの保守革新次元が抽出されなかった可能性がある。一方で、1995年収集の社会人データ (東・西道, 1996a, 1996b) では、社会・共産主義尺度は構成されている。そこで、この社会・共産主義尺度を加えて1993年の大学生データを再分析し、他の2つのデータと比較可能にすることが必要であると考えられる。

2. 本研究の分析視点

そこで、本研究では、次のような視点から分析を進めていくことにした。まず、1993年収集の大学生データにおいて、従来の保守革新次元の変化がどのように認められるのか再度詳細な分析をおこなうことにした。東（1994）の旧版キャッチフレーズ尺度では、社会主義や共産主義といったキャッチフレーズ項目が含まれていたにも関わらず、項目分析の結果、尺度としては採用されなかった。ところが、1995年の社会人データによる新版のキャッチフレーズ尺度では、社会・共産主義尺度は構成可能であった。1993年の大学生データにおいて保守革新次元の変質が認められた原因として、当該尺度を分析に加えていなかったことが考えられる。そこで、当尺度を加えて、1993年収集の大学生データの尺度間因子分析と支持政党別の判別分析を再度おこなってみることにした（第1分析）。

これらの結果をふまえて、次に本研究の主目的である1995年に収集された大学生データと社会人データの態度構造比較をおこなう。まず、社会人データから構成されたキャッチフレーズ尺度を大学生データに適用して、尺度間因子分析をおこない、両者の因子構造の比較をおこなう。次に、支持政党を外的基準とした判別分析をおこない、社会人の場合と大学生の場合を比較する。さらに、社会人データと大学生データをこみにした因子分析をおこない、社会人と大学生の態度強度の違いを、因子得点の平均値にもとづいて比較する（第2分析）。

方 法

1. 質問紙と被験者および調査時期

まず第1分析の対象である1993年収集の大学生被験者には、70項目のキャッチフレーズ形式の政治的態度尺度項目および支持政党に関する調査項目が用いられた。被験者数は追手門学院大学大学生270名（男=134，女=136）である。調査は、1993年7月7日に行われた。同時期はすでに第40回衆議院選挙が告示されており、近日中に選挙が行われるという時期であった。なお、この後、非自民政権である細川首相を首班とする連立政権が誕生している。

第2分析の対象である社会人と大学生の両被験者には、東（1994）のキャッチフレーズ項目の表現を変更し、新たな項目を付け加えた計55項目および支持政党に関する調査項目が用いた。調査は、大手メーカーに勤務する社会人375名（男=280，女=95）と追手門学院大学大学生151名（男=77，女=74）を対象として、1995年の10月上旬から10月中旬にかけておこなわれた。社会人を対象とする調査は、社団法人国際経済労働研究所の協力を得ておこなわれた。調査時期は、村山富市氏を首班とする社会党、自民党、新党さきがけによる連立内閣が成立していた頃であり、住専問題処理への公的資金導入はまだ政治的争点にはなっていなかった。

第1分析の結果

1. 社会・共産主義尺度を加えた1993年収集の大学生データの尺度間因子分析

「社会主義」および「共産主義」の2項目からなる社会・共産主義尺度と、旧版のキャッチフレーズ7尺度、計8変数を因子分析（主成分分析→Varimax 回転→Promax 回転）して3因子を得た。Table 1にその結果を示す。

第1因子は、エコロジー、政治参加・関心、自由・平等、現代世界の危機、政治腐敗批判の各尺度に正の負荷をもつ因子である。種々の社会問題や政治問題に関心をもつ態度を測定する因子であると考えられる。

第2因子は、政治的保守主義、社会的保守主義に正の負荷を持ち、政治腐敗批判には負の負荷をもつ両極性因子（bipolar factor）である。政治的、社会的に保守的な態度を持つ者は、現状の政治の腐敗に対して批判的でない傾向を意味する。当因子は、保守主義因子と考えられるが、社会・共産主義尺度はほとんど負荷を持っていない。東（1990）において見出された資本主義社会・共産主義、あるいは保守主義対社会主義、共産主義的革新という対立は1993年の大学生データにおいては見出せないことが判明した。

第3因子は、社会・共産主義尺度に正の負荷をもち、現代世界の危機、政治腐敗批判は負の負荷をもつ。この因子からは、核兵器や戦争などに対して批判的な人は、社会主義や共産主義に対しても批判的であるという傾向の存在が示唆される。

Table 1 旧版キャッチフレーズ尺度に社会・共産主義尺度を加えて行った因子分析結果（準拠構造値：93年大学生データ）

尺度名		第1因子	第2因子	第3因子
エコロジー		768	063	-078
政治参加・関心		750	-151	015
自由・平等		742	-060	-110
現代世界の危機		650	-251	-442
政治的保守主義		-119	802	-032
社会的保守主義		086	745	-112
政治腐敗批判		577	-628	-407
社会・共産主義		-028	-109	894
因子間 相関行列	第1因子		-179	-205
	第2因子	-179		073
	第3因子	-205	073	

注）小数点省略

2. 社会・共産主義尺度を加えた1993年収集の大学生データの支持政党別の正準判別分析

Table 2 に判別構造値を, Fig. 1 に判別得点の支持政党別の平均値のプロットをしめす。第2判別軸まで, 統計的に有意であったが, 解釈可能性や寄与率から, 第1判別軸のみを解釈することにした。第1判別軸は, 政治的保守主義, 社会的保守主義に正の相関を, 社会・共産主義尺度に負の相関をもつ。この判別軸は, 政治, 社会的に保守的で, 社会主義や共産主義を否定するかどうかの態度の群間変動を要約したものと解釈される。Fig. 1 の判別得点の平均値のプロットによれば, マイナスの極に共産党支持を位置づけ, 原点にむかって社会党支持, 原点付近に支持なし, 日本新党, 新党さきがけ支持を位置づけ, 保守方向に, 公明党, 自民党, 新生党支持を位置づける。

当データ収集時において, 後述のように共産党支持者といえども, 社会主義や共産主義に対する強い肯定は見られないという否定方向への平均値の移動が見受けられるが, 公明, 自民, 新生党支持者の社会主義や共産主義に対する否定的態度と共産党支持者の弱い肯定的態度あるいは中立的態度との相対的差異があり, 群間差を最大化する正準判別軸においては, 「社会主義・共産主義」対「保守主義」という軸として抽出されたと解釈できる。当該データを用いた先の報告(東, 1994)では, 政党支持者を位置づける旧来の保革序列とはやや対応しにくい判別軸を得たと報告したが, 今回, 社会・共産主義尺度を加えた判別分析では, 序列に関しては旧来の軸構造と対応する結果が得られている。なお, 同じ変数を用いていないので厳密には比較可能ではないが, 文

Table 2 旧版キャッチフレーズ尺度に社会・共産主義尺度を加えて行った正準判別分析(93年大学生データ)

尺度名	第1軸
社会的保守主義	458
政治的保守主義	845
政治参加・関心	-272
政治腐敗批判	-297
自由・平等	-248
エコロジー	015
現代世界の危機	-117
社会・共産主義	-464
近似 F 統計量の確率水準	0.0001

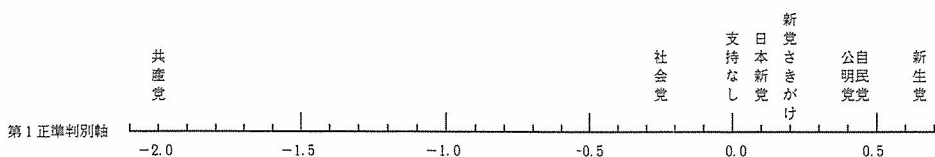


Fig. 1 各群の正準判別得点平均値のプロット(93年に収集した大学生のデータ)

章形式尺度を用いた1989年収集の大学生データを用いた判別結果（東，1993）とくらべると，共産党と社会党の距離はかなり隔たった判別結果であるとの印象をうけたことを付記しておく。

第2 分析の結果

1. 1995年収集の大学生データと社会人データの因子構造比較

ここでは，大学生と社会人のデータで個々独立に因子分析（主成分分析→Varimax 回転→Promax 回転）をおこない，その構造比較をおこなう。因子分析の結果を参照する前に，Table 3 に掲載した簡便版キャッチフレーズ尺度（東・西道，1996a，1996b）の α 係数を両データ毎にもとめた結果をまず通覧する。当尺度は社会人データにもとづいて構成されたものであるから，全体的に社会人データの方が α 係数が高くなっている。大学生データにおいて α 係数が低いのは，道徳的態度，日本の国際貢献，政治的保守主義，自由主義の各尺度である。なかでも自由主義尺度の α 係数は社会人よりもかなり低下している。大学生データにおける α 係数の低さは多少懸念されるところであるが，両データを比較するために同じ尺度を用いた方がよいと判断した。

さて，大学生の因子構造と社会人の因子構造を比較する。まず Table 4 にしたがって，社会人の因子構造を解釈しておく。第1因子は社会的に解決すべき諸問題に対して関心をもつ傾向を測定する因子であると考えられる。第2因子は政治腐敗や核兵器，人種差別，また社会主義や共産主義にも批判的な傾向を測定する因子である。第3因子は政治的保守主義やナショナリズムに負荷する保守主義因子であるが，社会・共産主義尺度は（後述の大学生の場合と比較して）弱い負の負荷を示す。

大学生データの因子解を社会人データの因子解と同じく因子と変数の順序をそろえて作表した

Table 3 各尺度の α 係数（95年調査）

尺度名	社会人	大学生
ナショナリズム	0.774	0.737
現代世界の危機	0.781	0.730
政治的保守主義	0.550	0.480
社会・共産主義	0.676	0.704
日本の国際貢献	0.706	0.524
政治腐敗批判	0.705	0.681
政治参加	0.798	0.680
自由主義	0.756	0.479
男女平等	0.710	0.728
日本政府の政策課題	0.769	0.723
エコロジー	0.701	0.719
道徳的態度	0.694	0.591

Table 4 1995年収集の社会人データの因子分析結果（準拠構造値と因子間相関）

尺度名		第1因子	第2因子	第3因子
エコロジー		753	097	-019
道徳的態度		696	125	027
男女平等		691	-205	-140
政治参加		551	274	120
自由主義		528	256	191
日本政府の政策課題		501	-359	099
日本の国際貢献		459	-163	393
政治腐敗批判		107	748	-219
現代世界の危機		168	691	-145
社会・共産主義		234	- 667	- 349
政治的保守主義		027	-076	825
ナショナリズム		042	053	734
因子間 相関行列	第1因子		183	245
	第2因子	183		-079
	第3因子	245	-079	

注) 小数点省略

Table 5 1995年収集の大学生データの因子分析結果（準拠構造と因子間相関）

尺度名		第1因子	第2因子	第3因子
エコロジー		723	119	047
道徳的態度		354	314	431
男女平等		679	063	-284
政治参加		455	462	061
自由主義		442	569	036
日本政府の政策課題		610	-322	175
日本の国際貢献		329	-141	604
政治腐敗批判		009	725	-131
現代世界の危機		-045	711	087
社会・共産主義		363	- 358	- 618
政治的保守主義		003	- 537	469
ナショナリズム		-060	-130	732
因子間 相関行列	第1因子		092	149
	第2因子	092		-076
	第3因子	149	-076	

注) 小数点省略

ものが、Table 5 である。一見して、因子の意味内容是对応がつくように見えるが、尺度の負荷の仕方が異なっていることが分かる。大学生の第1因子は、社会人の第1因子とほぼ対応しているようであるが、社会人の第1因子に対する社会・共産主義の因子負荷のほうがやや高い(0.363)。第2因子においては、社会・共産主義だけでなく、政治的保守主義も負の負荷をもち、政治腐敗や核兵器や戦争に対する批判的な人は社会・共産主義も政治的保守主義にも批判的である傾向があることを示唆している。大学生データの第3因子においては、保守主義因子の内容に日本の国際貢献や道徳的態度が含まれており、対極的に社会・共産主義尺度が明確に負荷している。他方、政治的保守主義の当該因子への負荷は第2因子に対する負荷よりもやや弱い。

2. 1995年収集の大学生データと社会人データの支持政党別の正準判別分析

次に両データ毎の支持政党の判別分析の結果を比較してみることにした。まず支持政党の人数構成を比較すると、大学生の共産党支持者数が伸びており、新進党と同じ人数になっていることがわかる。先の衆議院選挙に見られるように近年の政党の離合集散や政局流動化への批判として、共産党への追い風が吹いているが1995年の大学生データにおいてその徴候が観察できるようである。

大学生と社会人の判別構造はかなり異なっている。社会人の場合、社会・共産主義尺度に高い相関をもつ判別軸が得られており、判別得点の平均値のプロットによれば、共産党支持者群を他の政党支持尺度群と大きな隔たりをあけて位置づける結果である。

大学生の場合、ナショナリズムや政治的保守主義、国際貢献といった保守傾向と政治腐敗批判や政治参加、社会・共産主義といった革新傾向が対極する判別軸である。但し、社会・共産主義の正準構造値は相対的に弱い。判別得点平均値のプロットにおいては、負の方向に社会党、共産党支持者群を、新党さきがけや支持なし群を原点におき、新進党、自民党を位置づけるという従来

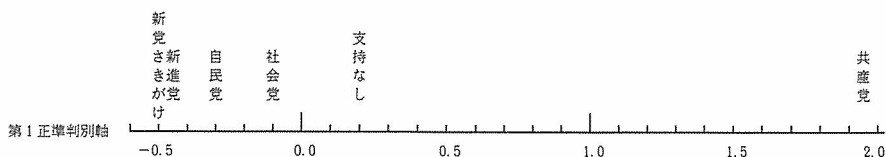


Fig. 2 各群の正準判別得点平均値のプロット (95年に収集した社会人のデータ)

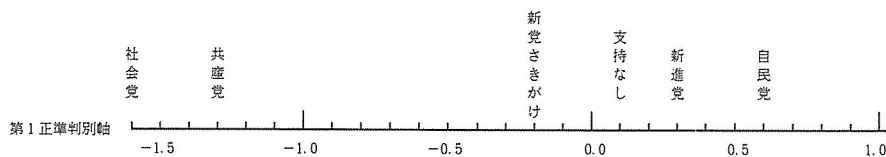


Fig. 3 各群の正準判別得点平均値のプロット (95年に収集した大学生のデータ)

Table 6 1995年収集の社会人データの支持政党別の人数構成

支持政党	自民党	社会党	新進党	新党さきがけ	共産党	その他の政党	支持なし
人数	40	56	41	22	6	9	186
比率	11.2%	15.6%	11.4%	6%	1.6%	2.5%	51.26%

Table 7 1995年収集の大学生の支持政党別の人数構成

支持政党	自民党	社会党	新進党	新党さきがけ	共産党	その他の政党	支持なし
人数	27	5	14	11	14	3	77
比率	17.9%	3.3%	9.27%	7.28%	9.27%	1.98%	51%

Table 8 1995年収集の社会人データの正準判別分析の結果

尺度名	第1軸
ナショナリズム	-145
現代世界の危機	240
政治的保守主義	-159
社会・共産主義	601
日本の国際貢献	-377
政治腐敗批判	186
政治参加	149
自由主義	211
男女平等	312
日本政府の政策課題	-163
エコロジー	384
道徳的態度	173
近似 F 統計量の確率水準	0.0002

Table 9 1995年収集の大学生の正準判別分析の結果

尺度名	第1軸
ナショナリズム	581
現代世界の危機	024
政治的保守主義	578
社会・共産主義	-315
日本の国際貢献	489
政治腐敗批判	-583
政治参加	-369
自由主義	-216
男女平等	039
日本政府の政策課題	024
エコロジー	-095
道徳的態度	177
近似 F 統計量の確率水準	0.0633

通りの保革次元の序列によく似た結果であるといえる。

3. 1995年収集の大学生データと社会人データをこみにした因子分析による因子得点平均の比較

Table10には、両データをこみにした因子分析（主成分分析→Varimax 回転→Promax 回転）の結果が示されている。まず第1因子は種々の社会的問題に対して関心をもつ傾向を測定する因子であると思われる。第2因子は、保守主義因子であり、負の方向には社会・共産主義尺度が負荷している。第3因子は政治腐敗や現代世界の危機に正の負荷をするとともに社会・共産主義に対して負の負荷をもつ因子である。

この斜交の因子解にもとづき、各因子得点を算出し、男女別×年代別（大学生層をふくむ）に平均値を算出した。なお、男子大学生の平均年齢は19.5歳（標準偏差は1.20）、女子大学生の平均年齢は18.7歳（標準偏差は0.88）であり、大学生群は社会人20～24歳層よりも若年層であるといえる。

第1因子得点の分類別平均を Table11に掲載した。標準化された因子得点であることや人数にふぞろいがあるために、統計的検定は行わなかった。一般的傾向として、大学生層は他の年代の社会人層にくらべて社会的問題に対して関心をもつ程度が高いと思われる。

第2因子得点の分類平均（Table12）によれば、大学生は他の年代の社会人層（特に社会人層の40～49歳層）にくらべて保守的でないといえる。加齢と保守傾向は正の相関関係にあることは以前から指摘されているが、本稿のデータにおいても同様の結果が得られたと言える。

Table 10 大学生と社会人のデータをこみにした場合の因子分析結果（準拠構造値と因子間相関）

尺度名		第1因子	第2因子	第3因子
エコロジー		775	015	047
男女平等		689	-194	-225
道徳的態度		637	173	149
政治参加		635	035	245
自由主義		633	082	248
日本政府の政策課題		509	168	- 374
ナショナルリズム		061	747	071
政治的保守主義		002	805	-114
日本の国際貢献		460	481	-134
政治腐敗批判		155	-231	709
社会・共産主義		210	- 419	- 671
現代世界の危機		256	-184	637
因子間 相関行列	第1因子		106	142
	第2因子	106		-122
	第3因子	142	-122	

注）小数点省略

Table 11 第1因子得点の属性別平均値

	男性	女性
大学生	0.329 (77)	0.453 (74)
社会人20～24歳	-0.007 (38)	-0.126 (36)
社会人25～29歳	-0.024 (39)	-0.166 (36)
社会人30～39歳	-0.474 (88)	-0.488 (15)
社会人40～49歳	-0.035 (90)	-0.959 (2)
社会人50～59歳	-0.296 (21)	0.227 (3)

注) カッコ内は人数

Table 12 第2因子得点の属性別平均値

	男性	女性
大学生	-0.235 (77)	-0.368 (74)
社会人20～24歳	-0.131 (38)	-0.036 (36)
社会人25～29歳	-0.073 (39)	0.056 (36)
社会人30～39歳	-0.030 (88)	0.133 (15)
社会人40～49歳	0.444 (90)	0.641 (2)
社会人50～59歳	0.578 (21)	-0.104 (3)

注) カッコ内は人数

Table 13 第3因子得点の属性別平均値

	男性	女性
大学生	0.062 (77)	0.179 (74)
社会人20～24歳	-0.096 (38)	-0.462 (36)
社会人25～29歳	0.270 (39)	-0.098 (36)
社会人30～39歳	-0.274 (88)	-0.107 (15)
社会人40～49歳	0.215 (90)	-0.876 (2)
社会人50～59歳	0.141 (21)	0.122 (3)

注) カッコ内は人数

第3因子得点の分類平均 (Table13) においては、各層間の間に特筆すべき差は認めにくい。政治腐敗や核兵器に反対し、共産主義に対して批判的であるか否かは、年代の効果というよりも個人差で説明されるようである。

考 察

1. 本研究で見出された政治的態度構造の“変化”

これらの結果から、因子分析や判別分析で抽出された次元構造上における「保守主義」対「社会、共産主義イデオロギー」の対立軸に関する知見をまとめ、考察を進める。まず、政治的態度

尺度の因子分析から、「保守主義」対「社会主義、共産主義イデオロギー」といった態度軸は、1993年収集の大学生データからは見出させないが、1995年収集の大学生データからは見出せ、同年収集の社会人データからはやや変質したものが見出せるということである。また、支持政党別の判別分析からは、「保守主義」対「社会主義、共産主義イデオロギー」の判別軸にそって、従来の保守の序列化にはほぼ従った判別結果は、1993年収集の大学生データからは見出せる。1995年収集の大学生データでは、社会主義や共産主義イデオロギーとはあまり関連しない保守革新の判別軸上で従来通りの保守の序列化とよく似た結果が得られる（但し社会党支持者の方が共産党よりも革新側に判別される。）。1995年収集の社会人データにおいては、社会・共産主義尺度にのみ高い相関を持つ判別軸上で共産党支持者とそれら以外の政党支持者の違いが表現される軸が得られる。

これらの概観からすると、「保守主義」対「社会主義、共産主義イデオロギー」の軸構造は変質を見せながらも依然観察できるようである。しかしながら、態度構造の変化は、i) 平均・分散における変化、ii) 2変数間の単相関関係における変化、iii) 因子構造（多変量相関関係）における変化といった観点から順次、評価されなければならない。

そこで、各データ毎に、支持政党別に社会・共産主義尺度得点の平均値を算出した結果を参照してみよう（Table 14, 15）。同尺度は、社会主義・共産主義の2項目からなり、各項目につき否定から肯定まで1点から7点で評定されている。「どちらともいえない」は4点となる。社会主義と共産主義に対して中立的な態度を持つ人は、単純に考えて、同尺度得点が大体、8点辺りであろう。この観点からこれらの結果をみると、3つのデータにおいて、共産党や社会党の支持者群とそれら以外の群で平均値の差（群間差）が生じていることがわかる（1995年の大学生データ以外は1%水準で有意差がある）。さらに、共産党支持の人であっても社会主義や共産主義に対して強く肯定的ではなくほぼ中立的な評価を与えていることが読み取れるのである。これは社会主義や共産主義の評価において、否定方向へと態度特性分布が全体的にシフトしたことを示唆している。前述の因子分析や判別分析の諸結果については、社会主義や共産主義を否定する方向

Table 14 1993年収集の大学生の社会・共産主義尺度の支持政党別平均

支持政党	自民党	社会党	新生党	公明党	新党 さきがけ	日本新党	共産党	支持なし	全体平均
大学生	6.74	8.83	6.68	5.50	5.90	6.55	8.47	7.18	7.16

Table 15 1995年収集の大学生と社会人の社会・共産主義尺度の支持政党別平均

支持政党	自民党	社会党	新進党	新党さきがけ	共産党	支持なし	全体平均
大学生	6.37	7.20	6.78	6.27	7.78	6.60	6.68
社会人	5.60	6.75	5.37	5.43	8.66	6.42	6.22

へ平均値が移動したことを踏まえたうえで受けとめる必要があるだろう。また、1995年の大学生データにおいて社会・共産主義尺度の支持政党別平均値に統計的に有意差が認められなかったことは新たな変化の兆候、すなわち支持政党にかかわらず社会主義や共産主義に対する評価に違いがなくなることを示唆するものである。

第二に、社会主義や共産主義に対する態度変数の重要な構造的変質（因子構造の変化）がいわゆる保守革新次元以外で生じていることが観察された。それは、全データにおいて核兵器や戦争への批判的態度を持つ人は、社会主義や共産主義にたいしても批判的である傾向が因子分析の結果から示唆されたことである。従来では、核兵器や戦争に反対する態度は、社会主義や共産主義イデオロギーの下位態度でもあったが、それらが今日ではまったく逆転したということである。ソ連の崩壊や東西ドイツの統合に象徴される社会主義や共産主義への否定的態度が多数を占めるようになった今日では、核兵器や戦争について批判的な態度を持つ人は、社会主義、共産主義も同様に批判の対象であるという傾向が統計的に見出されるようになったのである。

2. 今後の課題

以上のような政治的態度構造の変化を数量的に捉えるには、信頼性と妥当性をそなえた測定尺度を確定することがまず必要である。今後、キャッチフレーズ形式尺度の改良を試み、各被験者層における態度間構造の歴史的な変化を数量的に記述していきたいと考える。さらに、キャッチフレーズ形式尺度は、文章形式尺度よりも態度や意識の内容に関しては把握しにくく、ブラックボックスとなりやすい欠点がある。流動化する政局の中で、被験者がどのように政治を捉え、各態度対象について考えているのかについて、自由記述などの質的資料の分析を同時に取り入れることで相互補完的な資料とする試みをしていきたいと考える。

文 献

- 早川昌範・吉崎輝美 1995 政治的態度構造に関する因子分析的研究 日本社会心理学会第36回大会発表論文集, 450-451.
- 東 正訓 1990 現代大学生の社会的態度の構造に関する研究 社会心理学研究, 5 (1), 1-11.
- 東 正訓 1992 現代大学生の社会的態度の構造に関する研究Ⅱ 追手門学院大学文学部紀要26号, 1-21.
- 東 正訓 1993 政党支持集団の判別分析—保守—革新諸態度 8 尺度をもちいて—追手門学院大学心理学論集, 創刊号, 3-10.
- 東 正訓 1994 キャッチフレーズ形式を用いた新しい政治的態度尺度の構成 追手門学院大学文学部紀要, 30号, 1-11.
- 東 正訓・西道 実 1996a キャッチフレーズ形式を用いた新しい政治的態度尺度の構成Ⅱ 追手門学院大学人間学部紀要, 2号, 81-91.

東：大学生と社会人の政治的態度構造の比較

- 東 正訓・西道 実 1996b キャッチフレーズ形式による政治的態度尺度の構成—社会人用尺度構成の試み— 日本社会心理学会第37回大会発表論文集, 246-247.
- 東 正訓 (印刷中) 日本人の政治的態度と行動に関する社会心理学的研究の新たな論点 追手門学院大学創立30周年記念論文集 (人間学部篇)
- 平野 浩 1993 ポスト冷戦期の市民イデオロギー 栗田宣義編『政治心理学リニューアル』学文社.
- 蒲島郁夫・竹中佳彦 1994 戦後日本の争点とイデオロギー レヴュイアサン, 14号, 73-109.

1996年11月6日 受理